

## 第2章 賃金、労働時間の動向

現金給与総額は、4年連続で減少したが、季節調整値で2004年の1年間における動きをみると、総じて横ばいとなった。就業形態別では一般労働者、パートタイム労働者ともに増加しており、パートタイム労働者の構成比の上昇が全体としての減少に寄与した。所定内給与、特別給与が減少を続けた一方で、所定外給与は2年連続で増加した。

総実労働時間は、所定外労働時間が3年連続で増加し、所定内労働時間の減少幅が2年連続で縮小したことから、増加に転じた。

### (賃金の動向)

2004年の賃金は、所定外労働時間の増加等を反映して所定外給与が前年比4.8%増と2年連続の増加となり、増加幅も拡大した一方で、所定内給与は同0.7%減、特別給与は同1.8%減と減少傾向が続いており、現金給与総額は前年比0.7%減と、4年連続の減少となった。しかし、季節調整値で1年における動きをみると、総じて横ばいとなった。また、就業形態別にみると、一般労働者、パートタイム労働者ともに前年比で増加しており、全体での減少はパートタイム労働者の構成比の上昇によるもので、その引下げ寄与は1.1%ポイントとなった。また、実質賃金は、前年比0.7%減と4年連続で減少した(第7表)。

所定内給与は、4年連続で減少したが、就業形態別にみると一般労働者は前年比0.1%減、パートタイム労働者は同0.7%増となっており、全体でみた減少幅は2003年と同じとなった。また、パートタイム労働者の構成比の上昇は0.7%ポイントの引下げ寄与となった。

2004年の民間主要企業春季賃上げ率は1.67%と7年ぶりに前年を上回った。賃上げ率の水準自体は依然低いものの、景気回復を反映して明るい兆しが見え始めた。

特別給与の大部分を占める賞与をみると、夏季賞与は、前年比1.2%減と2年ぶりに減少となったが、年末賞与は、同2.7%増と8年ぶりの増加となった。

賃金の動きは企業収益と密接な関係にあるが、近年企業収益が改善しても賃金は下落する傾向がみられていた。しかし、このところ横ばい圏内の動きになってきている(第8図)。

### (労働時間の動向)

2004年の労働時間は、所定外労働時間が前年比3.3%増となったことに加え、所定内労働時間が同0.2%減と、減少幅が縮小したことから、総実労働時間は前年比0.2%増と、増加に転じた。

所定外労働時間は3年連続の増加となったが、増加幅は縮小した。製造業の所定外労働時間(季節調整値)は、2003年の4～6月期以降2004年4～6月期まで前期比で増加していたが、生産の動向を反映して、年後半には前期比で減少となった(第9図)。

所定内労働時間は、就業形態別では一般労働者、パートタイム労働者ともに増加となったが、パートタイム労働者の構成比が上昇したことが0.6%ポイントの引下げ寄与となり、全体としては4年連続の減少となった。

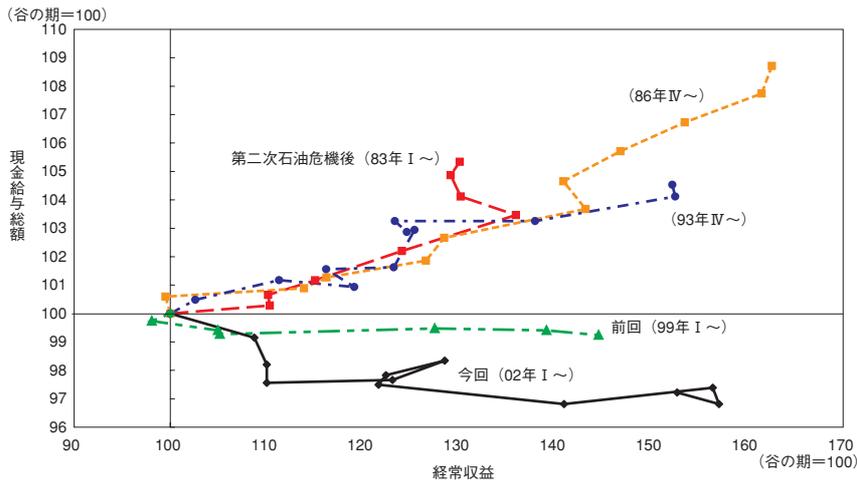
第7表 現金給与総額の上昇率に対する内訳別寄与度の推移等 (単位 円、%)

年・期	現金給与総額										実質賃金	
	現金給与総額 (一般労働者) (非-11労働者)			きまって支給 する給与		所定内給与		所定外給与		特別給与		
額												
2001年	351,335	419,480	94,074	281,882	263,882	18,000	69,453					
02	343,480	413,752	93,234	278,933	261,046	17,887	64,547					
03	341,898	414,089	94,026	278,747	260,153	18,594	63,151					
04	332,784	413,325	94,229	272,047	253,105	18,942	60,737					
前年比												
2001年	-1.6	-0.6	-0.2	-1.1 (-0.9)	-0.9 (-0.7)	-4.6 (-0.2)	-3.5 (-0.7)					
02	-2.9	-1.8	-3.0	-1.7 (-1.4)	-1.7 (-1.3)	-1.3 (-0.1)	-7.9 (-1.6)					
03	-0.7	0.1	0.8	-0.4 (-0.3)	-0.7 (-0.5)	3.5 (0.2)	-2.5 (-0.5)					
04	-0.7	0.3	0.6	-0.4 (-0.3)	-0.7 (-0.5)	4.8 (0.3)	-1.8 (-0.3)					
前年同期比												
2003 I	-1.0 [96.0]	-0.2	0.3	-0.4 (-0.4)	-0.6 (-0.5)	4.7 (0.3)	-12.8 (-0.7)					
II	0.8 [95.9]	1.4	1.1	-0.2 (-0.2)	-0.4 (-0.3)	2.8 (0.1)	4.6 (0.9)					
III	-1.6 [93.5]	-0.7	0.6	-0.4 (-0.3)	-0.7 (-0.6)	3.6 (0.2)	-8.3 (-1.3)					
IV	-1.3 [94.4]	-0.3	1.0	-0.6 (-0.4)	-0.9 (-0.6)	3.1 (0.1)	-2.6 (-0.8)					
04 I	-1.7 [94.3]	-1.0	2.6	-0.2 (-0.2)	-0.7 (-0.6)	5.0 (0.3)	-30.7 (-1.4)					
II	-1.0 [95.0]	0.3	0.8	-0.4 (-0.3)	-0.9 (-0.7)	5.5 (0.3)	-3.2 (-0.6)					
III	-0.4 [93.2]	0.5	0.5	-0.4 (-0.3)	-0.8 (-0.6)	5.0 (0.3)	0.5 (0.1)					
IV	0.0 [94.6]	1.2	-1.0	-0.5 (-0.4)	-0.7 (-0.5)	3.9 (0.2)	1.2 (0.4)					

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) [ ]内は現金給与総額の季節調整済指数。  
 季節調整の方法は、センサス局法(X-12ARIMAのなかのX-11デフォルト)による。  
 2) ( )内は現金給与総額の前年(同期)比への寄与度(厚生労働省労働政策担当参事官室試算)であり、各要素(給与の種類)の前年からの増減の、前年の現金給与総額に対する比率となる。その合計は現金給与総額の増減率に等しくなる(ただし、四捨五入の関係等から必ずしも一致しない)。  
 3) 調査産業計、事業所規模5人以上。  
 4) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した指数から算出している。

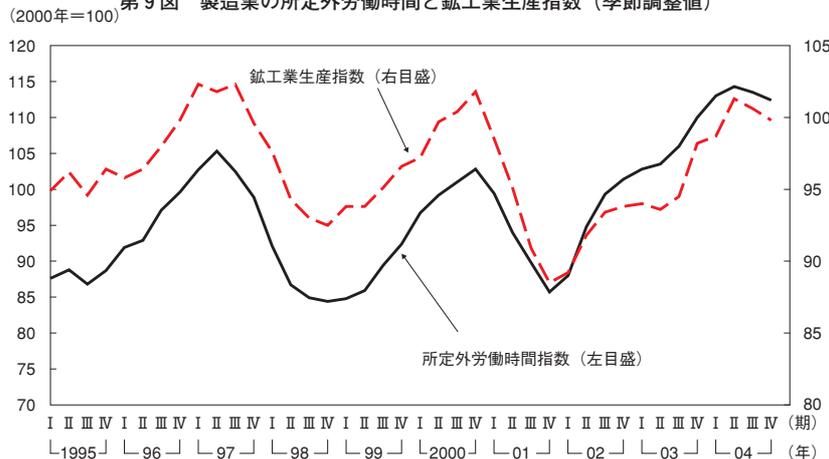
第8図 景気回復局面における経常利益(人員1人あたり)と賃金(1人平均現金給与総額)の推移の比較



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(調査産業計・事業所規模30人以上)、財務省「法人企業統計季報」(全産業・全規模)

- (注) 1) 景気の谷の期における数値を100とした、谷の期以降の推移。数値は季節調整値の後方3期移動平均。  
 2) 86年IV~、93年IV~、今回(02年I~)は谷の期以降12期をみているが、83年I~および前回(99年I~)は景気の谷から山までの期間が12期に満たないため、それぞれ山までの9期、7期をみている。

第9図 製造業の所定外労働時間と鉱工業生産指数(季節調整値)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(製造業)、経済産業省「鉱工業生産指数」(製造業)  
 (注) 事業所規模5人以上(「毎月勤労統計調査」)。